

平成 30 年度（2018 年度）



# 町田市の財務諸表

～概要と解説～

町田市では、2012 年 4 月から従来の官庁会計に加え、日々の会計処理に複式簿記の手法を取り入れた新しい会計制度（東京都方式）を導入しました。

新しい会計制度では「町田市会計基準」を定め、財務諸表として「貸借対照表」・「行政コスト計算書」・「キャッシュ・フロー計算書」・「純資産変動計算書」の 4 表を作成しています。さらに「有形固定資産及び無形固定資産附属明細書」と「注記」を掲載しています。

## 財務 4 表

貸借対照表	市の保有する資産、負債、その差額である純資産を示したもの
行政コスト計算書	発生主義会計の考え方に基づき、収入と費用とを示したもの
キャッシュ・フロー計算書	現金収支の状況を示したもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の変動状況を示したもの

さらに財務情報を理解するために…

有形固定資産及び 無形固定資産附属明細書	固定資産の増減について示したもの
注記	財務諸表の作成の考え方や、財務諸表に現れない情報を補足するもの

町田市会計基準に基づく財務諸表の作成対象は、町田市の一般会計と、病院事業会計を除く各特別会計（国民健康保険事業会計・下水道事業会計・介護保険事業会計・後期高齢者医療事業会計）です。

本資料は「平成 30 年度（2018 年度）町田市の財務諸表」から、各会計合算財務諸表を抜粋して掲載し、概要を説明しています。

# 貸借対照表とは？

## 1 各会計合算

平成30年（2018年）

### 流動資産

1年以内に現金化できる資産

#### 未収金

収入すべき額のうち、まだ現金収入  
されていない額  
※税の未収金・保険料の未収金・  
それ以外の未収金に区分して表示します。

#### 不納欠損引当金

未収金のうち、回収できなくなる  
と見込まれる額

#### 貸倒引当金

貸付金のうち、回収できなくなる  
と見込まれる額

### 固定資産

1年を超えて現金化される資産、または  
現金化することを本来の目的としない資産

#### 事業用資産

公有財産のうち、土地・建物・工作物・  
無形固定資産

（道路・橋梁・下水道を除く）

#### インフラ資産

公有財産のうち、道路・橋梁・下水道

#### 重要物品

取得価額100万円以上の物品

#### 図書

図書館の図書

#### リース資産

賃貸借している物件のうち、購入した  
ものとみなして資産計上するもの  
（具体的には、債務負担行為が設定され  
「使用料及び賃借料」で支出しているもの）

#### 建設仮勘定

建設途中の資産

科目	金額（円）
資産の部	
<b>I 流動資産</b>	16,455,227,029
現金預金	4,446,504,937
未収金	3,184,308,331
税未収金	528,485,398
保険料未収金	1,192,858,269
その他未収金	1,462,964,664
不納欠損引当金	△ 704,727,107
基金積立金	9,523,609,824
財政調整基金	9,523,609,824
短期貸付金	5,657,460
貸倒引当金	△ 126,416
その他流動資産	0
<b>II 固定資産</b>	1,633,268,400,414
1 事業用資産	417,212,657,898
1 有形固定資産	417,208,539,857
土地	297,254,685,226
建物	105,982,423,444
工作物	13,971,431,187
2 無形固定資産	4,118,041
地上権	0
その他無形固定資産	4,118,041
2 インフラ資産	1,183,914,284,520
1 有形固定資産	1,183,907,715,391
土地	906,687,651,309
建物	0
工作物	277,220,064,082
2 無形固定資産	6,569,129
地上権	6,569,129
その他無形固定資産	0
3 重要物品	2,336,650,385
4 図書	2,246,292,805
5 リース資産	129,221,568
6 建設仮勘定	9,436,701,424
7 投資その他の資産	17,992,591,814
有価証券及出資金	2,494,667,000
長期貸付金	35,571,620
貸倒引当金	△ 58,420
その他債権	6,773,000
基金積立金	15,455,638,614
特定目的基金	14,792,638,614
定額運用基金	663,000,000
その他投資等	0
資産の部合計	1,649,723,627,443

## 貸借対照表の構造

現時点の  
行政サービス提供の源泉



将来世代の負担で  
返済するもの



現世代までの負担で  
形成された資産に  
相当する額

会計年度末時点の資産、負債、純資産の状況を表したものです。

## 貸借対照表

3月31日現在

科目	金額 (円)
<b>負債の部</b>	
<b>I 流動負債</b>	10,609,212,816
還付未済金	93,516,035
地方債	9,404,549,357
短期借入金	0
未払金	0
賞与引当金	1,067,534,000
リース債務	43,613,424
その他流動負債	0
<b>II 固定負債</b>	128,372,669,908
地方債	113,123,124,204
長期借入金	0
退職手当引当金	15,167,413,000
リース債務	82,132,704
その他固定負債	0
<b>III 繰延収益</b>	119,388,077,737
長期前受金	119,388,077,737
負債の部合計	258,369,960,461
<b>純資産の部</b>	
<b>純資産</b>	1,391,353,666,982
(うち当期純資産増減額)	5,196,034,302
純資産の部合計	1,391,353,666,982
負債及び純資産の部合計	1,649,723,627,443

### 流動負債

1年以内に返済すべき負債

#### 還付未済金

過誤納金のうち、会計年度末までに支払いが終了しなかったもの

#### 賞与引当金

翌年度の6月期末手当・勤勉手当のうち前年度の勤務の対価に相当する額

#### リース債務

リース資産の計上金額のうち、1年以内に支払うべき賃借料

### 固定負債

1年を超えて、返済時期が到来する負債

#### 退職手当引当金

在籍する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額

#### リース債務

リース資産の計上金額のうち、1年を超えて支払期限が到来する賃借料

### 繰延収益

#### 長期前受金

下水道事業会計の償却資産の建設財源のうち、国や都からの補助金、一般会計からの繰入金等に相当する額

### 純資産

資産総額と負債総額との差額

資産は横ばいで、  
負債は1万円減でした。



2017年度は、資産 385万円、  
負債 61万円、純資産 324万円でした。

市民一人あたりで見ると…

	負債 60万円
資産 385万円	純資産 325万円

※ 町田市の人口 428,706人  
(2019年4月1日現在)

# 行政コスト計算書とは？

## 2 各会計合算行政コスト計算書

自 平成30年（2018年）4月 1日

至 平成31年（2019年）3月31日

**行政収支**  
行政の通常の活動による  
収支

**金融収支**  
預金利子や、資金調達のため  
のコスト（地方債の利子など）  
を反映した収支

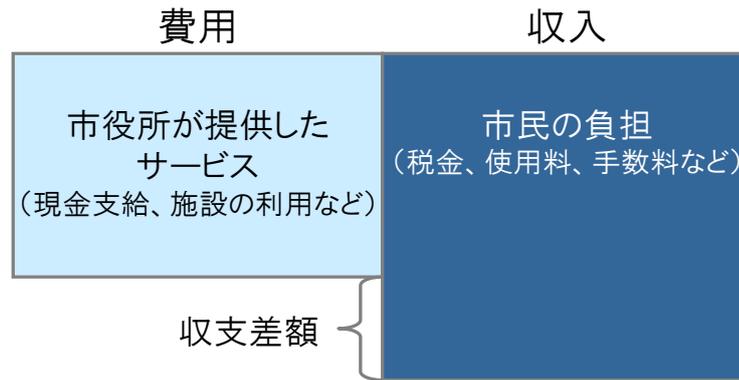
**通常収支差額**  
行政収支差額と  
金融収支差額の合計

**特別収支**  
固定資産の売却損益など、  
特別な事情により発生する  
収支

**当期収支差額**  
通常収支差額と  
特別収支差額の合計

科目	金額（円）
通常収支の部	
<b>I 行政収支の部</b>	
1 行政収入	213,480,825,251
地方税	68,341,358,164
地方譲与税	722,368,000
地方特例交付金	409,784,000
その他交付金等	8,941,258,685
地方交付税	2,490,412,000
保険料	21,568,850,500
国庫支出金	33,078,037,723
都支出金	51,515,015,347
分担金及負担金	9,654,296,181
使用料及手数料	8,776,001,685
財産収入	250,697,723
諸収入（受託事業収入）	445,681,526
諸収入	2,023,123,431
寄附金	10,651,558
繰入金	0
☆ 長期前受金取崩益	5,252,208,864
☆ その他行政収入	1,079,864
2 行政費用	213,038,497,941
人件費	22,276,617,462
物件費	24,604,016,005
維持補修費	4,626,545,932
扶助費	49,059,918,654
補助費等	97,482,858,129
繰出金	276,605
☆ 減価償却費	12,780,034,475
☆ 不納欠損引当金繰入額	21,762,838
☆ 貸倒引当金繰入額	0
☆ 賞与引当金繰入額	1,067,534,000
☆ 退職手当引当金繰入額	1,118,933,841
☆ その他行政費用	0
行政収支差額	442,327,310
<b>II 金融収支の部</b>	
1 金融収入	5,287,393
受取利息及配当金	5,287,393
2 金融費用	1,481,173,872
公債費（利子）	1,481,173,872
金融収支差額	△ 1,475,886,479
通常収支差額	△ 1,033,559,169
<b>特別収支の部</b>	
1 特別収入	511,672,757
☆ 固定資産売却益	19,073,003
☆ その他特別収入	492,599,754
2 特別費用	780,267,918
☆ 固定資産売却損	109,298,774
☆ 固定資産除却損	197,934,326
災害復旧費	0
☆ 不納欠損額	22,240,633
☆ 貸倒損失	0
☆ その他特別費用	450,794,185
特別収支差額	△ 268,595,161
当期収支差額	△ 1,302,154,330

1年間の「市民の負担」と「市役所が提供したサービス」との関係を表しています。



従来の官庁会計ではとらえられなかった、減価償却費や引当金繰入額などの非現金コストについても計上します。(左ページ、☆が非現金の科目です)

## 収入？ 収益？

「行政コスト計算書」は、民間企業の「損益計算書」に相当するものですが用語や見方については、いくつかの違いがあります。

「損益計算書」は、利益を計算することを目的に作るものですが、行政は利益の獲得を目的として活動してはおりません。そのため、損益計算書の「収益」という用語ではなく、行政サービスの提供に要したコストの財源として「収入」という用語を使っています。

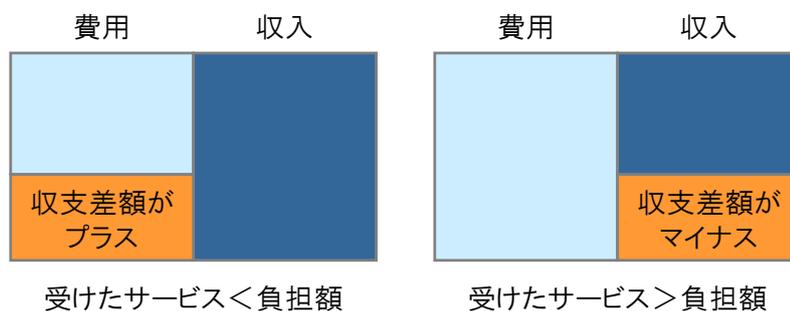


## 収支差額がマイナス＝赤字？

民間企業で損益計算書の当期純利益がマイナスになった場合は、業績が悪くなったことを意味しますが、行政コスト計算書の収支差額がマイナスになった場合、必ずしも業績が悪かったとは言えません。

例えば、過去に多くの設備投資をしたことにより、減価償却費が多く計上され、費用が大きくなり、収支差額がマイナスになる場合などが想定できます。

もちろん、市民の負担以上のサービスを提供し続けることはできないので長期的には「費用」と「収入」を均衡させていく必要があります。単年度の収支差額が「プラスだから良い」「マイナスだから悪い」と解釈するのではなく、中長期的にサービスと負担とのバランスを分析していくことが必要です。



参考：公会計における財務諸表の読み方～財務諸表の正しい理解のために～（東京都会計管理局）

# キャッシュ・フロー計算書とは？

## I 行政サービス活動

経常的な行政サービスを提供するための活動に伴う現金収入・支出

### 収入

- ・市税
- ・国・都からの支出金（固定資産の形成のための支出金を除く）
- ・保険料
- ・手数料、使用料 など



### 支出

- ・人件費
- ・物件費（委託料、消耗品など）
- ・施設や備品の修繕、道路の補修
- ・補助金 など



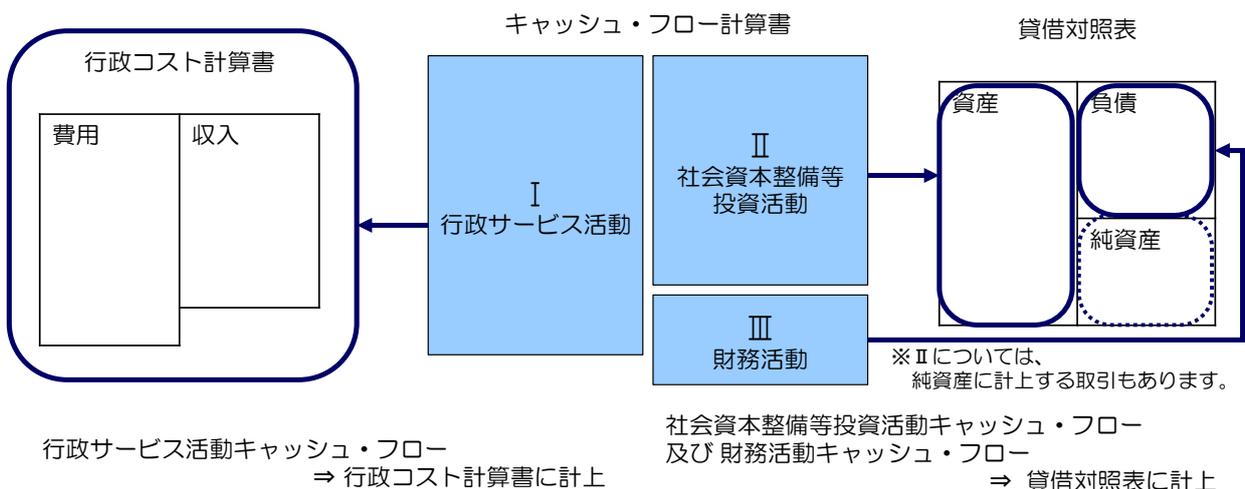
この区分の収支差額が大きいほど、弾力性が高い（＝支出の自由度が高い）ことを意味します。

## 3 各会計合算キャッシュ

自 平成30年（2018年）  
至 平成31年（2019年）

科目	金額（円）
1 行政サービス活動	
税収等	80,970,907,512
地方税	68,407,084,827
地方譲与税	722,368,000
地方特例交付金	409,784,000
その他交付金等	8,941,258,685
地方交付税	2,490,412,000
国庫支出金	33,078,037,723
都支出金	51,511,923,347
業務収入	43,130,906,247
保険料	22,102,807,171
分担金及負担金	9,653,233,161
使用料及手数料	8,741,578,864
財産収入	250,039,390
諸収入（受託事業収入）	445,681,526
諸収入	1,926,914,577
寄附金	10,651,558
繰入金	0
金融収入	5,287,393
受取利息及配当金	5,287,393
行政支出	200,416,371,975
人件費	24,609,303,303
物件費	24,604,016,005
維持補修費	4,626,545,932
扶助費	49,059,918,654
補助費等	97,516,311,476
繰出金	276,605
金融支出	1,481,173,872
公債費（利子）	1,481,173,872
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	6,799,516,375

## キャッシュ・フロー計算書の3つの区分と貸借対照表・行政コスト計算書とのつながり



1年間の現金収支を、3つに区分して表示したものです。  
どのような要因で現金が増減したのかが分かります。

## ・フロー計算書

4月 1日

3月31日

科目	金額 (円)
<b>II 社会資本整備等投資活動</b>	
国庫支出金等	4,369,694,514
国庫支出金	2,913,122,000
都支出金	1,376,226,327
分担金及負担金	21,991,900
繰入金等	58,354,287
財産収入	105,248,767
財産売却収入	105,248,767
基金繰入金	4,952,358,045
財政調整基金	3,427,124,000
特定目的基金	1,525,234,045
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	6,375,740
その他社会資本整備等投資活動収入	3,258,600
社会資本整備支出	12,193,900,456
投資的経費	12,193,900,456
基金積立金	8,319,905,119
財政調整基金	3,251,695,000
特定目的基金	5,068,210,119
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	3,750,000
貸付金	750,000
繰出金 (他会計)	0
出資金	3,000,000
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 11,080,619,909
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 4,281,103,534
<b>III 財務活動</b>	
財務活動収入	9,190,700,000
地方債	9,190,700,000
財務活動支出	8,899,875,432
公債費 (元金)	8,863,867,800
リース債務返済	36,007,632
財務活動収支差額	290,824,568
収支差額合計	△ 3,990,278,966
前年度からの繰越金	8,436,783,903
形式収支	4,446,504,937

## II 社会資本整備等投資活動

固定資産や基金の増減に関わる  
現金収入・支出



### 収入

- ・建物など、固定資産の形成のための  
  国・都からの支出金
- ・土地や重要物品の売却
- ・基金からの繰入 など

### 支出

- ・建物など、固定資産の形成のための工事
- ・土地の購入
- ・重要物品の購入
- ・基金への積立 など

この区分の収支差額のマイナスが大きいほど  
資産が増加していることを意味します。

## III 財務活動

外部からの資金調達と、その返済のための  
現金収入・支出

- ・地方債の借入・返済
- ・リース資産の賃借料

この区分の収支差額が大きいほど、  
市債残高が増加していることを意味します。

## 形式収支

歳入歳出決算書の  
「歳入歳出差引残額」と一致します。  
また、貸借対照表の「現金預金」と  
一致します。

キャッシュ・フロー計算書で「収入」と  
「支出」を同時に、区分ごとに把握する  
ことにより、1年間の財政状況だけでなく、  
市の施策の方向性もわかります。

例えば、

- ・施設を作るための財源は、  
  起債 (借金) ? 基金 (貯金) ?
- ・義務的経費以外の経費は  
  どのように使われているか?



## ～財務諸表の経年比較～ 貸借対照表

(単位：千円)

	平成30年度 (2018年度)	構成比 (%)	平成29年度 (2017年度)	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
<b>流動資産</b>	16,455,227	1.0	21,717,443	1.3	△ 5,262,216	△ 24.2
現金預金	4,446,505	0.3	8,436,784	0.5	△ 3,990,279	△ 47.3
未収金	3,184,308	0.2	4,560,304	0.2	△ 1,375,996	△ 30.2
不納欠損引当金	△ 704,727		△ 984,410		△ 279,683	△ 28.4
基金積立金	9,523,610	0.6	9,699,039	0.6	△ 175,429	△ 1.8
短期貸付金	5,657	0.0	5,942	0.0	△ 285	△ 4.8
貸倒引当金	△ 126		△ 216		△ 90	△ 41.6
<b>固定資産</b>	1,633,268,400	99.0	1,626,139,567	98.7	7,128,834	0.4
事業用資産	417,212,658	25.3	417,387,705	25.3	△ 175,047	0.0
インフラ資産	1,183,914,285	71.8	1,180,789,629	71.7	3,124,656	0.3
重要物品	2,336,650	0.1	2,342,545	0.1	△ 5,895	△ 0.3
図書	2,246,293	0.1	2,250,001	0.1	△ 3,708	△ 0.2
リース資産	129,222	0.0	95,718	0.0	33,503	35.0
建設仮勘定	9,436,701	0.6	8,818,076	0.5	618,626	7.0
投資その他の資産	17,992,592	1.1	14,455,893	0.9	3,536,699	24.5
<b>資産の部合計</b>	1,649,723,627	100.0	1,647,857,010	100.0	1,866,618	0.1
<b>流動負債</b>	10,609,213	4.1	9,981,922	3.8	627,291	6.3
還付未済金	93,516	0.0	82,468	0.0	11,048	13.4
地方債	9,404,549	3.6	8,825,241	3.4	579,309	6.6
賞与引当金	1,067,534	0.4	1,041,681	0.4	25,853	2.5
リース債務	43,613	0.0	32,532	0.0	11,081	34.1
<b>固定負債</b>	128,372,670	49.7	128,778,271	49.2	△ 405,601	△ 0.3
地方債	113,123,124	43.8	113,375,601	43.3	△ 252,476	△ 0.2
退職手当引当金	15,167,413	5.9	15,339,484	5.9	△ 172,071	△ 1.1
リース債務	82,133	0.0	63,186	0.0	18,947	30.0
繰延収益	119,388,078	46.2	122,939,185	47.0	△ 3,551,107	△ 2.9
<b>負債の部合計</b>	258,369,960	100.0	261,699,377	100.0	△ 3,329,416	△ 1.3
<b>純資産</b>	1,391,353,667	100.0	1,386,157,633	100.0	5,196,034	0.4
うち当期増減額	5,196,034	0.4	10,268,343	0.7	△ 5,072,308	△ 49.4



## ○流動資産

現金預金が減少したことなどにより、前年度から53億円減少しました。

## ○固定資産

投資その他の資産が増加したことなどにより、前年度から71億円増加しました。

## ○流動負債

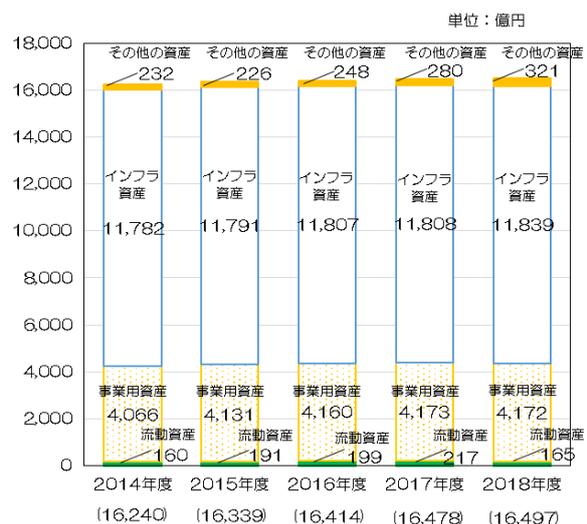
地方債（借金）が増加した\*ことなどにより、前年度から6億円増加しました。

## ○固定負債

地方債（借金）が減少した\*ことなどにより、前年度から4億円減少しました。

※流動負債及び固定負債を合計した地方債（借金）残高は、前年度から3億円減少しました。

【参考】資産の推移（5か年）



## ～財務諸表の経年比較～ 行政コスト計算書

(単位：千円)

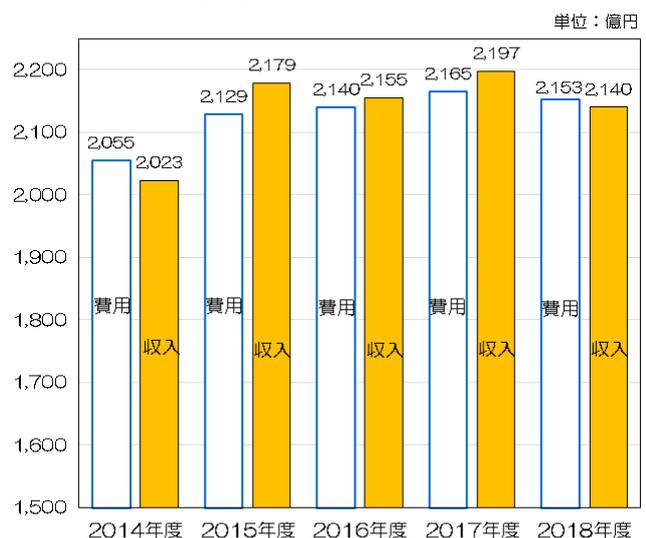
	平成30年度 (2018年度)	構成比 (%)	平成29年度 (2017年度)	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
行政収入	213,480,825	99.8	218,817,931	99.6	△ 5,337,106	△ 2.4
地方税	68,341,358	31.9	68,349,862	31.1	△ 8,504	0.0
地方譲与税・交付金	12,563,823	5.9	12,897,543	5.9	△ 333,721	△ 2.6
保険料	21,568,851	10.1	21,536,791	9.8	32,059	0.1
国庫支出金	33,078,038	15.5	41,306,568	18.8	△ 8,228,530	△ 19.9
都支出金	51,515,015	24.1	25,411,818	11.6	26,103,198	102.7
分担金及負担金	9,654,296	4.5	32,375,741	14.7	△ 22,721,445	△ 70.2
材料及手数料	8,776,002	4.1	8,838,973	4.0	△ 62,971	△ 0.7
諸収入	2,023,123	0.9	2,089,195	1.0	△ 66,072	△ 3.2
長期前受金取崩益	5,252,209	2.5	5,300,549	2.4	△ 48,340	△ 0.9
その他	708,111	0.3	710,891	0.3	△ 2,780	△ 0.4
行政費用	213,038,498	98.9	214,013,326	98.8	△ 974,828	△ 0.5
人件費	22,276,617	10.3	22,253,205	10.3	23,412	0.1
物件費	24,604,016	11.4	23,926,245	11.1	677,771	2.8
維持補修費	4,626,546	2.1	3,057,161	1.4	1,569,385	51.3
扶助費	49,059,919	22.8	48,822,068	22.5	237,851	0.5
補助費等	97,482,858	45.3	100,066,404	46.2	△ 2,583,545	△ 2.6
減価償却費	12,780,034	5.9	12,650,709	5.8	129,326	1.0
その他	2,208,507	1.0	3,237,534	1.5	△ 1,029,027	△ 31.8
行政収支差額	442,327		4,804,605		△ 4,362,278	△ 90.8
金融収入	5,287	0.0	4,063	0.0	1,225	30.1
金融費用	1,481,174	0.7	1,633,385	0.8	△ 152,211	△ 9.3
金融収支差額	△ 1,475,886		△ 1,629,322		153,436	9.4
通常収支差額	△ 1,033,559		3,175,283		△ 4,208,842	△ 132.6
特別収入	511,673	0.2	892,504	0.4	△ 380,832	△ 42.7
特別費用	780,268	0.4	875,060	0.4	△ 94,792	△ 10.8
特別収支差額	△ 268,595		17,444		△ 286,039	△ 1639.7
当期収支差額	△ 1,302,154		3,192,727		△ 4,494,881	△ 140.8

○行政収入  
分担金及負担金が減少したことなどにより、前年度から53億円減少しました。

○行政費用  
補助費等が減少したことなどにより、前年度から10億円減少しました。

○当期収支差額  
行政収入や特別収入が減少したことなどにより、前年度から45億円減少しました。

【参考】収支の推移（5か年）



## ～財務諸表の経年比較～ キャッシュ・フロー計算書

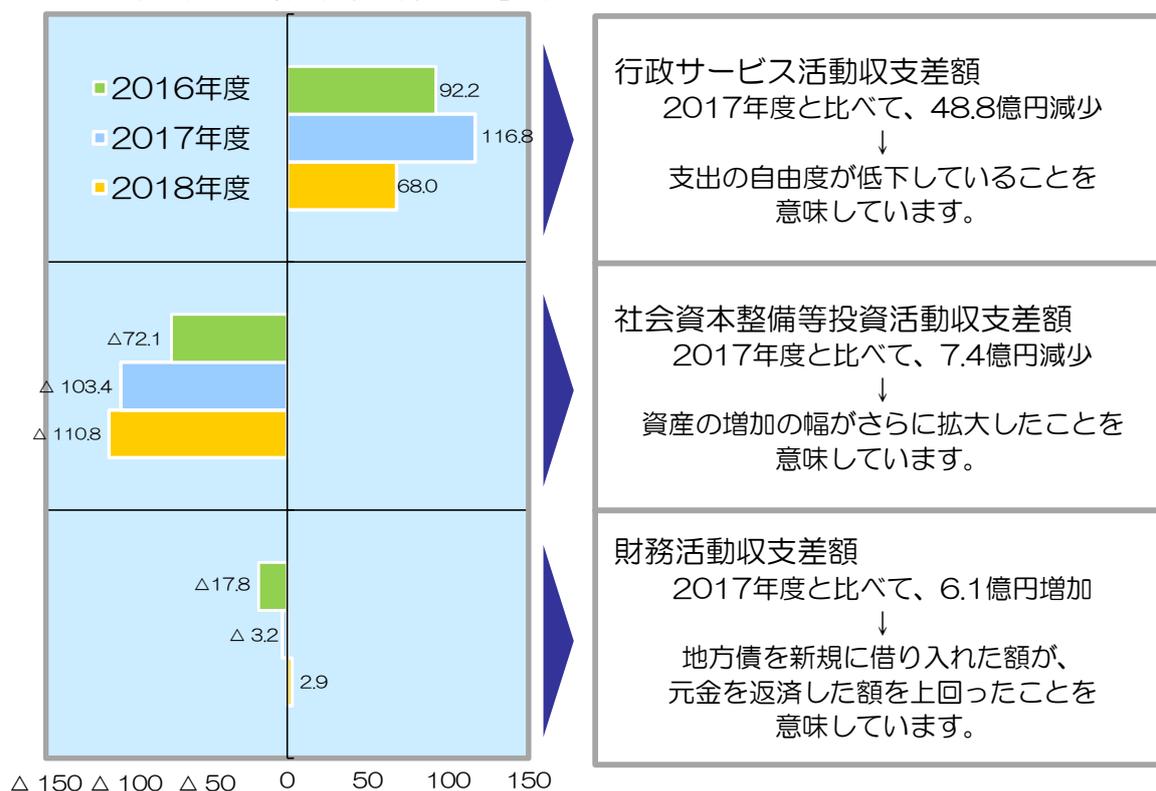
(単位：千円)

	平成30年度 (2018年度)	構成比 (%)	平成29年度 (2017年度)	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動						
収入	208,697,062	91.8	214,516,467	91.4	△ 5,819,405	△ 2.7
支出	201,897,546	87.3	202,837,219	86.8	△ 939,673	△ 0.5
収支差額	6,799,516		11,679,249		△ 4,879,732	△ 41.8
社会資本整備等投資活動						
収入	9,436,936	4.2	11,829,674	5.0	△ 2,392,739	△ 20.2
支出	20,517,556	8.9	22,174,322	9.5	△ 1,656,766	△ 7.5
収支差額	△ 11,080,620		△ 10,344,648		△ 735,972	△ 7.1
財務活動						
収入	9,190,700	4.0	8,400,900	3.6	789,800	9.4
支出	8,899,875	3.8	8,716,272	3.7	183,603	2.1
収支差額	290,825		△ 315,372		606,197	192.2
収支差額合計	△ 3,990,279		1,019,229		△ 5,009,508	△ 491.5
前年度からの繰越金	8,436,784		7,417,555		1,019,229	13.7
形式収支	4,446,505		8,436,784		△ 3,990,279	△ 47.3

3つの活動区分を合計した収支差額合計は△40億円で、2017年度と比べて50億円減少しました。

また、これに「前年度からの繰越金」84億円を加えた形式収支は44億円となり、2017年度と比べて40億円増加しました。

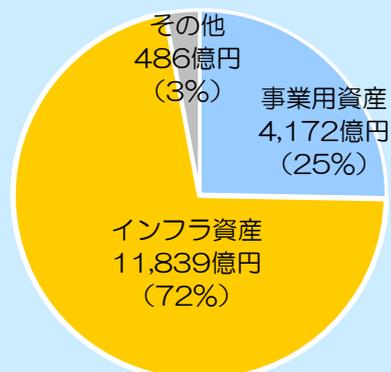
各活動区分別収支差額の推移（単位：億円）



## 財務諸表を見ると、こんなことがわかります。

### 町田市の資産って、 どんなものがある？

道路や橋梁、下水道（インフラ資産）の割合が大きく、資産全体の72%を占めます。学校、公園、スポーツ施設、文化施設、市庁舎、市民センターなどの土地や建物が25%を占めます。2017年度と比べて19億円増加しました。



2ページ「貸借対照表」をご覧ください。

### 町田市の貯金って、 どれくらい？

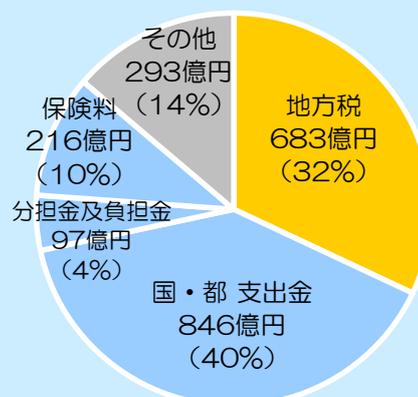
貸借対照表の「基金積立金」が、市の貯金にあたるものです。流動資産の基金積立金が95億円、固定資産の基金積立金が155億円、合わせて311億円の貯金があります。流動資産と固定資産を合わせると、2017年度と比べて34億円増加しました。



2ページ「貸借対照表」の「基金積立金」の額をご覧ください。

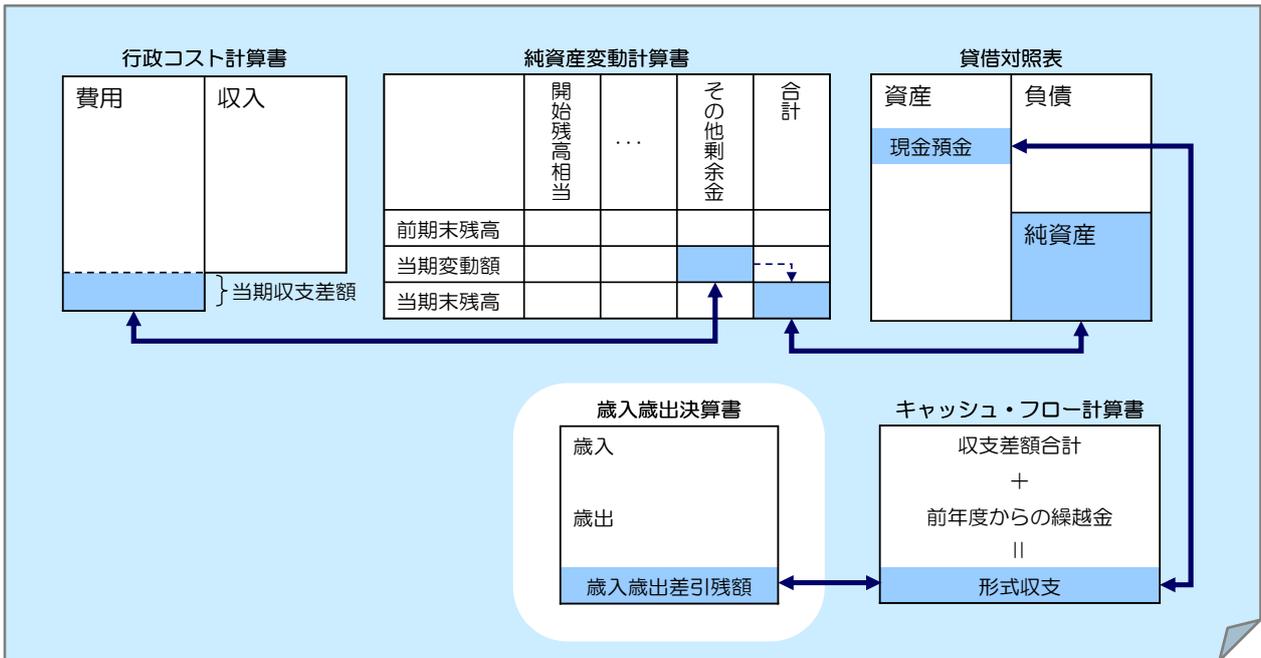
### 町田市の収入のうち 税金はいくら？

「行政収入」に着目すると、地方税が683億円あり、全体の32%を占めています。これは、行政サービスにかかるコストに対する市民の負担のうち、32%が市税であるということを示しています。2017年度とほぼ同じ水準となりました。



4ページ「行政コスト計算書」の「地方税」の額をご覧ください。

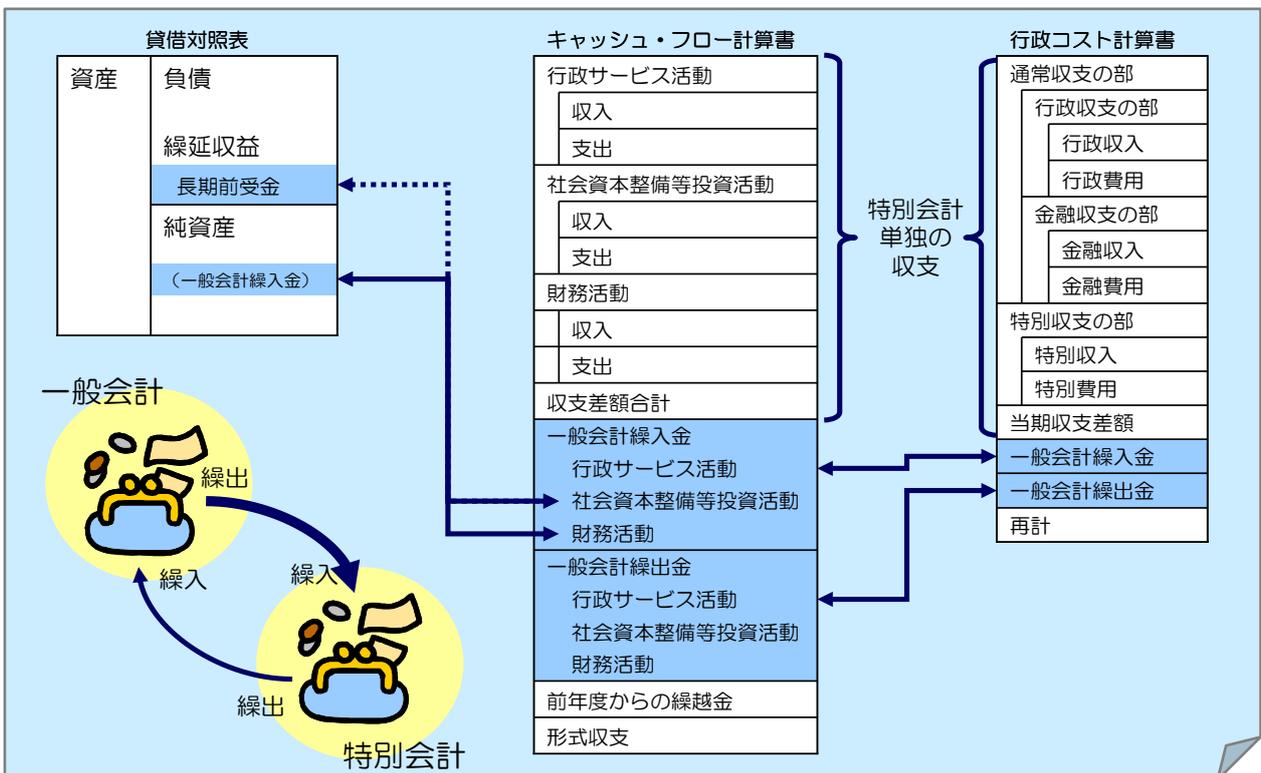
# 財務4表の関係



# 特別会計の財務諸表

特別会計の財務諸表では、一般会計からの繰入金や、一般会計への繰出金について行政コスト計算書とキャッシュ・フロー計算書では収支差額欄の下に、貸借対照表では純資産の部に計上しています。

これにより、特別会計単独の収支と、会計間の繰入・繰出の状況が明らかになります。



※各会計合算財務諸表では、会計間の繰入・繰出を相殺控除して表示しています。

# 一般財源充当調整（一般会計）

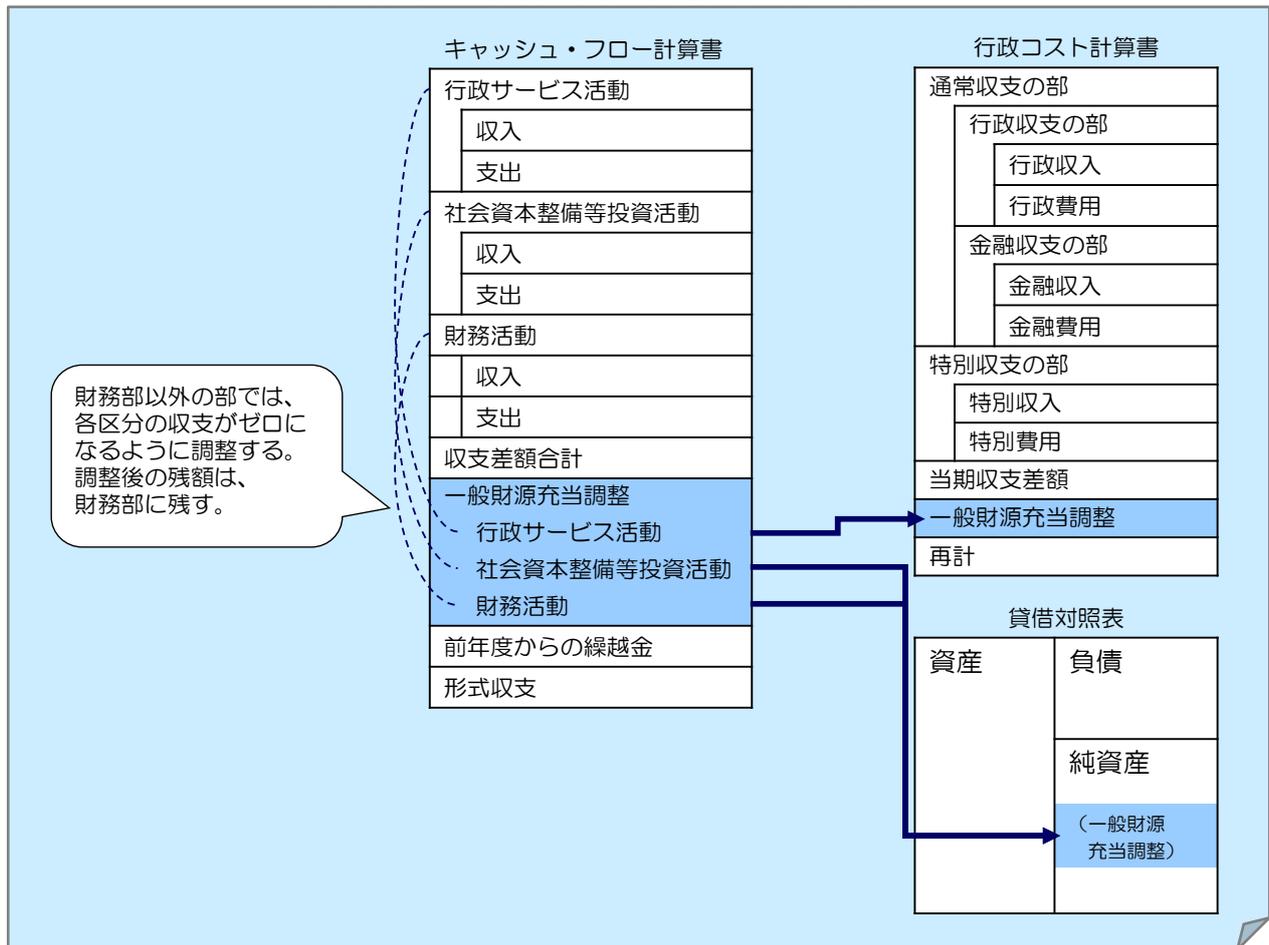
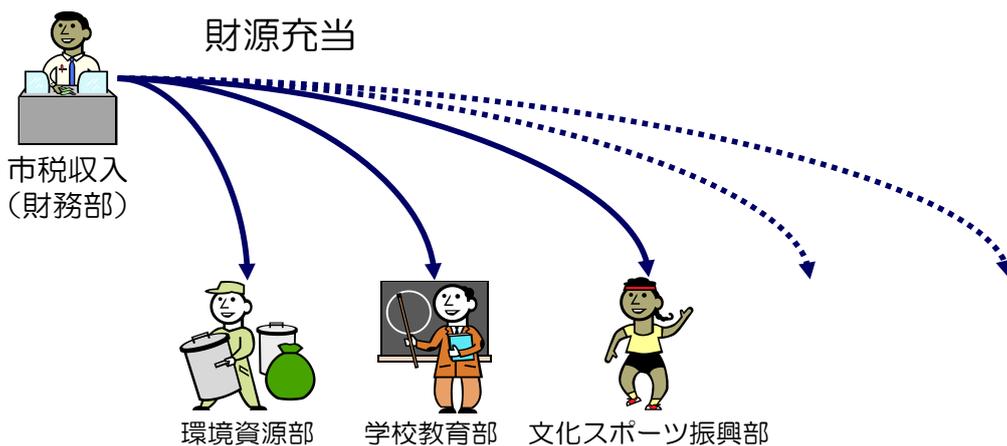
町田市の新公会計制度では、会計別の財務諸表の他に、部別や課別、事業別の財務諸表を作成します。

部別の財務諸表を作成する場合、税などの一般財源を収入する部（町田市では財務部）には多額の現金が計上されますが、それ以外の部では、支払った額に見合うだけの財源が計上されず、キャッシュ・フロー計算書の収支がマイナスになってしまいます。

しかし実際は、現金がないのに支払を行うことはできません。このため、一般会計については財源のある部とない部との間で、現金預金の調整<sup>\*</sup>を行う仕組みを設けています。

この仕組みを「一般財源充当調整」といいます。

<sup>\*</sup>「一般財源充当調整」は現金預金を充当の対象としているため、減価償却費や引当金繰入額などの非現金の科目には充当されません。



財務部以外の部では、各区分の収支がゼロになるように調整する。調整後の残額は、財務部に残す。

## 【参考】一般会計 部別財務諸表の紹介

部別財務諸表では、それぞれの部が行っている事業の性質が、財務諸表上の数値に表れます。参考として、固定資産の維持・管理・運営等が中心の部と、費用（社会保障費等）が中心の部を例にして、それぞれの財務諸表の概要及び特徴を紹介します。

### 【TYPE 1：固定資産が中心の部】

(例：道路部)

#### 貸借対照表

資産	10,480億円	負債	42億円
土地*	9,227億円	地方債	33億円
建物	5億円	その他の負債	9億円
工作物*	1,209億円		
建設仮勘定	38億円		
その他の資産	0億円	純資産	10,438億円

※事業用資産とインフラ資産との合計額

#### 行政コスト計算

費用	44億円	収入	9億円
人にかかるコスト	11億円	国・都支出金	1億円
業務にかかるコスト	25億円	その他の収入	8億円
給付にかかるコスト	0億円	当期収支差額	△35億円
減価償却費	3億円	一般財源充当調整	32億円
その他の費用	4億円	再計	△2億円

### 【TYPE 2：費用が中心の部】

(例：地域福祉部)

#### 貸借対照表

資産	62億円	負債	17億円
土地	44億円	地方債	7億円
建物	11億円	その他の負債	10億円
工作物	1億円		
建設仮勘定	-		
その他の資産	6億円	純資産	45億円

#### 行政コスト計算

費用	292億円	収入	212億円
人にかかるコスト	15億円	国・都支出金	205億円
業務にかかるコスト	24億円	その他の収入	7億円
給付にかかるコスト	253億円	当期収支差額	△81億円
減価償却費	1億円	一般財源充当調整	80億円
その他の費用	0億円	再計	0億円

#### ○貸借対照表

道路部の資産総額は10,480億円で、主に道路、橋梁等のインフラ資産が大半を占めています。一方、負債総額（地方債など）は42億円で、資産総額に対する割合は0.4%となりました。

#### ○行政コスト計算書

道路部の費用総額は44億円で、主に道路の修繕（維持補修費）等の「業務にかかるコスト」が大きな割合を占めています。一方、収入総額は9億円で、費用総額に対する割合は20.5%となりました。

また、現金預金の調整である一般財源充当調整が32億円あったため、最終的な収支差額（再計）は△2億円となりました。

#### ○貸借対照表

地域福祉部の資産総額は62億円で、ダリア園やリス園、療育園等の事業用資産が大半を占めています。一方、負債総額（地方債など）は17億円で、資産総額に対する割合は27.4%となりました。

#### ○行政コスト計算書

地域福祉部の費用総額は292億円で、主に扶助費等の「給付にかかるコスト」が大きな割合を占めています。一方、収入総額は212億円で、費用総額に対する割合は72.6%となりました。

また、現金預金の調整である一般財源充当調整が80億円あったため、最終的な収支差額（再計）は0億円となりました。

## 用語解説（貸借対照表及び行政コスト計算書関係）

P2	未収金	収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額 ※税の未収金・保険料の未収金・それ以外の未収金に区分して計上します。
	不納欠損引当金・ 貸倒引当金 事業用資産	未収金（または貸付金）のうち、回収できなくなると見込まれる額 過去5年間の実績から見積もり計算しています。 市の財産のうち、土地・建物・工作物・無形固定資産 ※道路・橋梁・下水道を除きます。
	インフラ資産 図書	市の財産のうち、道路・橋梁・下水道 図書館の図書
	リース資産	賃料を払って借りている物件のうち、購入したものとみなして 資産計上するもの 具体的には、債務負担行為が設定され、使用料及び賃借料で 支出しているもの
	建設仮勘定	建設途中の資産
P3	還付未済金	過誤納金（誤って納められたお金）のうち、会計年度末までに 返金できなかったもの
	賞与引当金	翌年度の6月期末手当・勤勉手当のうち、前年度の勤務の対価に 相当する額
	リース債務	今後支払うリース資産の賃借料 1年以内に支払う「流動負債」と、1年を超えて支払期限が来る 「固定負債」に区分して計上します。
	退職手当引当金	在籍する全職員が自己都合により退職するとした場合の 退職手当要支給額
	長期前受金	下水道事業会計において、償却資産の資本形成に寄与する支出 に対し充当される国庫支出金、都支出金、一般会計繰入金、 受贈財産評価額及び受益者負担金等です。
P4	保険料	国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料
	国庫支出金・ 都支出金	国や都から町田市への補助金のうち、行政サービス活動に 充当された額 ※社会資本整備に充当された場合は、純資産に計上されます。
	分担金及負担金	市の行う事業により利益を受ける人から支払われるお金 代表的なものに、保育所の保育料があります。
	財産収入	市有地の貸付収入など
	物件費	委託料、賃借料、備品購入費、消耗品費、旅費など
	維持補修費	道路や施設の修繕のための工事費や委託料など
	扶助費	児童手当、生活保護費、医療費助成など
	補助費等	市が支払う補助金、謝礼など

新しい会計制度で



本書の計数については、各項目とも原則として表示単位未満を四捨五入しています。  
表中の計数は端数調整をしていないため、合計・差額等と一致しない場合があります。

町田市会計課

〒194-8520 町田市森野2丁目2番22号  
電話 042-724-2196 (直通)